

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名] 地域福祉を支える民間団体等との協働事業 (201)
評価年月日] 平成12年11月14日
担当部課名] 健康福祉部健康福祉政策課
記入課名・課長名] 健康福祉部健康福祉政策課 上廣正男

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 :ささえあい社会の構築 (Ⅱ-4)

施策 :地域とともに進める福祉社会づくり (2)

総合計画の目標項目 : 県・市町村社会福祉協議会活動充実、民生委員活動日数(一人あたり平均)

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 :市民活動の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

少子高齢化の急激な進行、ノーマライゼーションの普及等により、高齢者や障害者の生活を地域で支える基盤づくりが求められている。さらに介護保険の導入など新たな制度に対応した取組みが求められる。

一方、住民の社会活動参加への関心が高まってきている。

民間福祉活動が活発化することにより、その中核である社会福祉協議会の役割は益々重要になる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

民間福祉活動の中核的組織である社会福祉協議会を地域の核として、民生委員、各種団体、住民参加型サービス団体、ボランティア等が有機的に連携して地域福祉を推進する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には＊を付す)

地域福祉推進体制充実市町村社協

地域福祉活動の充実度＝
69市町村社会福祉協議会

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

地域福祉活動の充実度を民生委員、ボランティア、諸団体との連携及びふれあいサロン等在宅支援活動実施状況で評価する。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

地域住民、民間団体、福祉ボランティアなどによる多様な活動が展開され、高齢者や障害者などの生活を身近な地域で支える体制が整っている。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

県及び市町村社会福祉協議会の地域福祉活動推進事業に対する助成

民生委員活動に対する経費の助成

住民参加型在宅福祉サービス団体のネットワーク活動に対する支援

②前年度に残った課題

地域福祉活動の推進への取組みが不十分である。

介護保険導入を控え、対応にとまどっている市町村社会福祉協議会が少なくなく、また、県社会福祉協議会の指導体制も不十分である。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

県及び市町村社会福祉協議会の地域福祉活動推進事業に対する助成
 民生委員活動に対する経費の助成
 住民参加型在宅福祉サービス団体のネットワーク活動に対する支援

②本年度残ると思われる課題

県社会福祉協議会の今後のあり方について検討が行われており、社会福祉協議会の改革にそった地域福祉推進の一層の充実強化が必要である。

5 基本事務事業の改革方向

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (円)	必要概算 コスト(円)
	目 標	実 績		所要時間 時間	
前々年度 (H10年度)		61%	22 団体 90 日	471,232 1,213	476,303
前年度 (H11年度)		73%	26 団体 101 日	386,360 3,133	399,362
本年度 (H12年度)	50%		26 団体 97 日	372,217 3,075	385,102
本年度補正後 (H12年度)				▲ 90	
翌年度 (H13年度)	55%	_____	30 団体 100 日	385,225 3,510	399,932
計画目標年次 (H13年度)	55%	_____	30 団体 100 日	_____	_____

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

- ◇福祉活動指導員設置費補助金 →
- ◇ふれあいのまちづくり事業補助金 →
- ・地域福祉活動推進費補助金 →
- ・市町村社協総合支援事業補助金 →
- △民生委員組織活動費補助金 →
- ・民生委員研修費 ↑
- *住民参加型在宅福祉サービス活動支援事業 (廃止)
- ・更生保護事業費補助金 →
- ・民生委員一斉改選事務費 (新) →

間接的に貢献する

◎民生委員手当費 →

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

即効性 (3年以下)

中期的 (年～ 年)

長期的 (年以上)

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に（新）を付す

事務事業名 担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
福祉活動指導員設置費 補助金 (健康福祉政策課)	地域福祉活動充実度	県域の民間福祉団体の中核組織であり、市町村社会福祉協議会の連絡調整及び指導を行う県社会福祉協議会の推進体制を強化するため、福祉活動指導員等の設置に要する経費に補助する。	60,219	— 977	66	0
ふれあいのまちづくり 事業補助金 (健康福祉政策課)	地域福祉活動充実度	市町村社会福祉協議会が実施する、総合相談、小地域の福祉ネットワークづくり、福祉施設との連携強化など地域福祉の総合力向上を図る事業に助成する。	58,258	1,070	33	0
地域福祉活動推進費補 助金 (健康福祉政策課)	地域福祉活動充実度	県社会福祉協議会が実施する市町村社会福祉協議会との連絡調整、人材の育成指導等の経費に助成する。	1,208	— 137	33	0
市町村社協総合支援事 業補助金 (健康福祉政策課)	地域福祉活動充実度	県社会福祉協議会が実施する市町村社会福祉協議会強化推進事業及びふれあいのまちづくり推進指導事業に要する経費に助成する。	4,197	68	53	0
民生委員手当費 (健康福祉政策課)	民生委員・児童委員活 動度	民生委員・児童委員の活動に要する経費（実費相当分）の弁償として手当を支給する。	219,653	5,035	849	0
民生委員組織活動費補 助金 (健康福祉政策課)	民生委員・児童委員活 動度	民生委員児童委員の組織活動に対して助成する。	30,177	1,067	951	0
民生委員研修費 (健康福祉政策課)	民生委員・児童委員研 修参加度	民生委員児童委員協議会へ事業を委託し、総務及び一般民生委員・児童委員への研修等を実施する。	3,223	743	1,020	0
更生保護事業費補助金 (健康福祉政策課)	更生保護施設利用度	更生保護に従事、協力している保護司や更生保護会、更生保護婦人会、BBS連盟等の民間活動へ協力、助成を主たる目的として設立された県更生保護協会の活動を支援するため事業助成する。	1,000	0	30	0
民生委員一斉改選事務 費（新） (健康福祉政策課)	民生委員・児童委員活 動度	民生委員・児童委員の改選期にあたり、現在の民生委員・児童委員全員の一斉改選を行う。	7,290	7,290	475	475